

北海道地方 ESD 活動支援センター運営業務 2019（令和元）年度 事業計画

1. 北海道地方 ESD 活動支援センター 2018（平成 30）～2020（令和 2）年度 事業方針

事業方針	具体的な事業
①SDGs 達成に向けた ESD として、道内各地域・各分野に ESD の意義・効用・到達点等を共有する	・SDGs・ESD、地域 ESD 拠点登録団体の情報発信 ・SDGs・ESD に関する普及啓発資料の作成・活用
②学校教育（学校・教育行政）における ESD の導入・実践に向けた取り組みを行う	・学校向け ESD 教材の情報収集・発信 ・教育行政との対話の場づくり ・GAP の優先分野の 1 つコースを対象とした交流機会づくり ・教員向け研修の地方開催・継続の仕組みづくり ・ESD アドバイザー制度（案）の試行・制度の確立 ・学校教育に関わる地域 ESD 拠点の登録促進
③企業における SDGs 対応、ESD 実践に向けた取り組みを行う	・企業向け SDGs セミナー等の創出 ・企業に関わる地域 ESD 拠点の登録促進
④NPO/NGO、拠点施設等を含む ESD 実践者や関係者の交流機会を創出する	・GAP の優先分野の 1 つコースを対象とした交流機会づくり

2. 北海道地方 ESD 活動支援センター運営業務 2019（令和元）年度 事業計画

事業名	今期達成目標	2018（平成 30）年度 実績	2019（令和元）年度 事業内容	2019 年度 評価指標
1. SDGs・ESD に関する道内の情報・相談拠点				
1-1 情報収集・発信・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集・発信・相談対応を着実に効率的に遂行し、必要に応じて改善できていること。</li> <li>発信情報や相談対応の内容について、SDGs や GAP (Global Action Programme) の重点分野、中間支援方策における分類等により分析して、業務の改善 (PDCA) に活用できていること。</li> <li>情報・相談拠点として関係者から一定のアクセスと認知が得られ、活用されていること。</li> </ul>	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs に紐付けた情報発信状況を確認したところ、扱っている情報の約半数が目標 13（気候変動）に関連していること、また GAP の重点分野では、教育者・コースへの情報発信の強化の必要性があることが判明した。</li> <li>SDGs に関する相談対応や講演依頼が増加しており、情報拠点としての認知が進んでいることが確認された。</li> <li>講演後に依頼者から新たな取り組みに関する具体的な相談を受けることがあり、情報発信や相談対応が効果を上げている。</li> <li>各種会議や調整をとって全国事業に提案等を行い、全国レベルの ESD 推進ネットワークの構築に貢献している。</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内では SDGs への関心が急速に高まりつつある。適正な支援を行っていくためには、地域の温度差や多様性を見定める必要がある。</li> </ul> <p>〔令和元年度の展望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界の主流な考えである ESD for SDGs を見据えて、ESD の意義を「教育をととした SDGs への貢献」と捉え、社会への SDGs の浸透や地域の課題解決に向けた人材の育成支援、連携を意識した情報収集及び発信・共有を進める。</li> <li>2019 年は GAP の終了年であるため、後継プログラムと ESD 国内実施計画の改定を見越した政策提案を行っていく。</li> <li>ESD 推進ネットワーク等、国内の連携体制を活用し、GAP の優先行動分野等も踏まえた情報発信を進める。</li> </ul>	<p>①ESD 活動に関する情報収集及び発信等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ESD 活動実践者向けに、国内外の ESD 活動に関する情報・資料等を収集し、求めに応じて提供する。また、Web サイトの運用を行い、地方センターの活動状況等について情報発信を行う。</li> </ul> <p>②ESD 活動に関する相談・支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等）等から、ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合は、適切に対応する。</li> </ul> <p>全国センター開催業務への出席及び対応</p> <p>①全国センターが開催する企画運営委員会等について、情報提供や連絡調整等の協力を行う。またこれら会議等に参加して情報収集等を行う。</p> <p>②ESD 活動支援センター（東京都）及び各地の地方 ESD 活動支援センターをはじめとする国内外のネットワーク活動に参加し、道内外の情報・ニーズの共有、政策提言等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メールマガジン購読者数、サイトアクセス数、Facebook フォロワー数、相談対応数が伸びていること。</li> <li>発信情報や相談対応の内容について、SDGs や GAP の重点分野、中間支援方策における分類がされていること。</li> </ul>
1-2 全国事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・助言、マッチングの成果が得られていること。</li> <li>全国の ESD 推進ネットワークの構築に貢献できていること。</li> </ul>			
1-3 企画運営委員会の設置・運営			<p>企画運営委員会の設置・運営等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会」を設置し、ESD 活動実践者等の支援や地域における ESD の普及・啓発等の方策、地方センターの活動方針等について議論を行う。</li> </ul>	

事業名	今期達成目標	2018（平成30）年度 実績	2019（令和元）年度 事業内容	2019年度 評価指標
<b>2. ESDに関する理解の促進、導入・実践・交流支援</b>				
2-1 学校教育における支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育関係者を対象とした研修会等が札幌市においてプログラムとして定着するとともに、地方開催実績が得られていること。</li> <li>学校教育関係者より、ESDの推進やSDGsの導入に向けた新たな取り組みが開始されていること。</li> <li>アドバイザー登録及び派遣制度について、派遣先からの評価等によりその有効性が確認できること。</li> </ul>	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主催・共催事業のアンケート集計結果では参加者の8割以上が「参考になった」「まあ参考になった」と回答を得た。</li> <li>SDGsを介して、学校教育や社会教育の関係者等と多様な接点生まれ、学校教育関係団体との具体的な事業協働の見込みを得た。</li> <li>ユースや企業を対象を特化した対話、学習の場を設け、ユースについては事業を継続、発展させる見込みを得た。</li> <li>NPO/NGO、行政等の事業においてSDGsの情報提供、企画協力等をおして、継続的にSDGs・ESDの取り組みを支援することができた。</li> <li>独自のESDアドバイザー派遣制度を開設し、派遣実績を得ることができた。</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教員の支援に向けた研修機会の創出が難航し、当初期待したようには進められなかった。</li> <li>社会教育分野に比べて、学校教育分野へのアプローチは不十分であり、教育行政への説明機会等を拡充していく必要がある。</li> <li>ESDアドバイザー派遣制度の活用に向けては、一層の周知や制度の検討等が必要である。</li> </ul> <p>〔令和元年度の展望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsへの関心の高まりが急速に拡大する中、SDGsの取り組みが表面的にならないよう対話の場づくり等を行う。</li> <li>学校教育における支援に関して、教育行政との情報共有機会を続けるとともに、地域ESD拠点やESD関連団体と連携しながら、学校教育における課題解決に向けた取り組みを行う。</li> <li>学校教育関係者に対するヒアリング等を充実させ、ESDアドバイザー登録及び派遣制度の活用を促進する。</li> </ul>	<p>①道内の学校教育関係団体等との連携協働により、学校教育及び社会教育関係者を対象とする研修会等を札幌市内で1回開催する。</p> <p>②学校教育関係者を主な対象とした、ESD活動を支援するアドバイザー登録及び派遣制度を運用する。</p> <p>③関係者との連携協働により、学校等を対象とするESD及びSDGsの普及啓発ツールを作成、公開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に参加した学校教育関係者から参加意義や意識変化を具体的に確認できること。（参加者アンケート等）</li> <li>学校教育関係者向けのESD説明機会を創出できていること。</li> <li>アドバイザー登録及び派遣制度が試行され改善点が確認されていること。</li> </ul>
2-2 社会教育における支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育関係者等を対象とした研修会等が札幌市においてプログラムとして定着するとともに、地方開催実績が得られていること。</li> <li>行政やNPO/NGO、企業、関係機関等、多様な立場・分野との連携協働により、ESD推進やSDGs導入に向けた新たな取り組みが開始されていること。</li> </ul>	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校教員の支援に向けた研修機会の創出が難航し、当初期待したようには進められなかった。</li> <li>社会教育分野に比べて、学校教育分野へのアプローチは不十分であり、教育行政への説明機会等を拡充していく必要がある。</li> <li>ESDアドバイザー派遣制度の活用に向けては、一層の周知や制度の検討等が必要である。</li> </ul> <p>〔令和元年度の展望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsへの関心の高まりが急速に拡大する中、SDGsの取り組みが表面的にならないよう対話の場づくり等を行う。</li> <li>学校教育における支援に関して、教育行政との情報共有機会を続けるとともに、地域ESD拠点やESD関連団体と連携しながら、学校教育における課題解決に向けた取り組みを行う。</li> <li>学校教育関係者に対するヒアリング等を充実させ、ESDアドバイザー登録及び派遣制度の活用を促進する。</li> </ul>	<p>①ESDの担い手として期待される人材・組織の育成に向けて「ESD学び合いフォーラム」を札幌市または地方で1回開催する。</p> <p>②ESD及びSDGs推進に向けた道内の政策連携を支援するため、道内自治体等との情報共有・意見交換の機会を札幌市内で1回以上開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に参加した民間団体や行政機関から参加意義や意識変化を具体的に確認できること。（参加者アンケート等）</li> <li>SDGs・ESD普及啓発ツールが完成し、関係者へ配布ができていること</li> </ul>
2-3 人材・組織の交流・学びの場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会等が札幌市においてプログラムとして定着するとともに、地方開催実績が得られていること。</li> </ul>	<p>〔令和元年度の展望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsへの関心の高まりが急速に拡大する中、SDGsの取り組みが表面的にならないよう対話の場づくり等を行う。</li> <li>学校教育における支援に関して、教育行政との情報共有機会を続けるとともに、地域ESD拠点やESD関連団体と連携しながら、学校教育における課題解決に向けた取り組みを行う。</li> <li>学校教育関係者に対するヒアリング等を充実させ、ESDアドバイザー登録及び派遣制度の活用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、「ESD担い手ミーティング」を開催する。（事業3-2再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業参加者から参加意義や意識変化を具体的に確認できること。（参加者アンケート等）</li> </ul>
<b>3. 地域ESD活動推進拠点（地域ESD拠点）の形成・活動支援</b>				
3-1 地域ESD拠点の把握・登録促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒアリング等をおして、新たなESD・SDGsに関するニーズや課題が把握されていること。</li> <li>道内で新たに20件程度の地域ESD拠点が登録されていること。（新規拠点登録件数等）</li> </ul>	<p>〔成果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道内の地域ESD拠点（及び候補）のニーズの所在を把握し、ESDと関わりの深い青少年教育施設やジオパークとの今後の連携協働に向けた方向付けを行うことができた。</li> <li>地域ESD拠点については、9拠点の新規登録（6月1日現在、計14拠点）があり、さらに5件の登録申請見込みを得ている。また、実践拠点支援事業対象の1拠点より地域ESD拠点の登録を得た。</li> </ul> <p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ESD拠点向けアンケート（平成29年度、全国センターが実施）の結果からは、地方センターとしての支援実績は現時点では十分ではない。拠点との情報交流やニーズの共有を進め、相互にメリットのある連携を生み出していく必要がある。</li> </ul> <p>〔令和元年度の展望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校との連携や地方での活動展開等をねらい、地域ESD拠点と戦略的な事業協働を行う。</li> </ul>	<p>①道内のESD実践・推進主体や支援拠点等のニーズや連携可能性等を調査するとともに、地域ESD拠点として期待される拠点施設・組織5か所程度にヒアリングを行う。また、地域ESD拠点の登録制度について情報提供し、登録を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道内で新たに5件程度の地域ESD拠点が登録されていること。（新規拠点登録件数等）</li> </ul>
3-2 地域ESD拠点の形成・活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国事業である実践拠点支援事業より得た、環境教育・学習拠点における持続可能な社会づくりのためのESD及びSDGsの活用方法を道内の拠点支援に生かすと共に、その成果を道外に発信できていること。</li> </ul>	<p>〔課題〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域ESD拠点向けアンケート（平成29年度、全国センターが実施）の結果からは、地方センターとしての支援実績は現時点では十分ではない。拠点との情報交流やニーズの共有を進め、相互にメリットのある連携を生み出していく必要がある。</li> </ul> <p>〔令和元年度の展望〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校との連携や地方での活動展開等をねらい、地域ESD拠点と戦略的な事業協働を行う。</li> </ul>	<p>①地域ESD拠点との情報共有やイベント協力、プロジェクト実施等の連携協働により、地域におけるESD活動の支援を図る。</p> <p>②地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、「ESD担い手ミーティング」を開催する。（事業2-3再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方センターとしての活動が、道内の地域ESD拠点から評価を得ていること。（全国事業で実施する拠点対象アンケート等）</li> <li>実践拠点支援事業対象者の参加型評価によりESD推進における成果と課題が把握されていること。</li> <li>実践拠点支援事業対象拠点が地域ESD拠点の登録に展開されていること。（新規拠点登録件数等）</li> <li>事業参加者から参加意義や意識変化を具体的に確認できること。（参加者アンケート等）</li> </ul>

※ 平成28年度開始の環境省「環境教育・学習拠点における『ESD推進』のための実践拠点支援事業」は2018（平成30）年度で終了